

# 高見茂先生の功績と主要業績

服部 憲児

高見茂先生は平成9年10月に京都大学教育学部に着任後、約20年にわたり、本研究室において教育・研究に携わってこられました。平成29年3月に退官されるに際して、高見先生の功績と主要業績をここにまとめたいと思います。高見先生自身はこのようなことを好まないことは承知しておりますが、それらを研究室紀要に記すことにより、後進の者たちが研究者として成長していくための貴重な道標となると考え、掲載させていただくことにいたしました。

## 1. 高見茂先生の功績

高見茂先生は、昭和51年3月に京都大学経済学部を卒業された後、京都大学大学院教育学研究科修士課程に進学されました。昭和58年3月にさらに同博士後期課程を研究指導認定退学されました。その後、奈良大学教養部講師、同大学助教授を経て、平成9年10月に京都大学教育学部助教授に就任されました。平成10年4月には教育学部の大学院重点化に伴い、教育学研究科助教授に配置転換となり、平成14年4月に教授に昇任されました。

周知の通り、この間、高見先生は、永年にわたって、教育行政学・教育財政学の教育・研究に努められました。編著としては、教育行政学を総合的かつ体系的に論じた『教育行政提要（平成版）』（協同出版）、教育行政ならびに教育政策の入門書としてまとめられた『教育法規スタートアップ』（昭和堂）を刊行されています。主要論文としては、教育費支出水準の地域間格差の発生因と決定構造について論じた『部分均衡モデル』を用いた地方教育費支出水準決定要因の検討』（『京都大学大学院教育学研究科紀要』第46号、2000年3月）、教育の領域における資源誘導政策の有効性と限界について論じた「臨教審以降の教育行政・教育財政の分析—不減資源仮説と資源誘導政策問題」（『教育学研究』第71巻第2号、2004年6月）などを発表されています。

高見先生の研究は、教育政策遂行のための物的・人的資源配分のあり方およびその決定要因・構造、予算を中心とした合理的な配分方法・割合・支出要因、教育資源調達のための手段である教育税制などを分析するもので、実際の教育課題を対象とし、その現実的な解決策まで視野に入れている点に大きな特徴があります。これらは、理論にとどまりがちであった従来型の教育行政学・教育財政学分野の研究と一線を画すものであり、関連学会はもとより、教育行政の現場においても高く評価されています。

高見先生は関連学会である日本教育行政学会理事・会長代行、同学会ならびに日本教育経営学会編集委員等に就任し、これらの学会で主導的な役割を果たすとともに、関西教育行政学会においては4期10年以上にわたって会長を務めています。また、公益財団法人未来教育研究所理事長、全国知事会「憲法と地方自治研究会」座長、京都府京都私学の将来ビジョン研究協議会座長、兵庫県私学振興懇話会座長、学校法人啓明学院理事長特任補佐・評議員等を歴任し、教育界を中心に多大な社会貢献も行ってきました。

高見先生は、とりわけ、教育行政学・教育財政学における理論と実践の連携を図るというその研究課題から、永年にわたり講座の学生、院生の教育および研究指導に熱意をもって取り組んできました。「教育行政学概論」、

「関連教育システム論基礎演習」（基礎ゼミ）、「教育政策学専門ゼミナール」および「教育政策学演習」（本ゼミ）、「教育資源配分論」、公共政策大学院と共通の「教育政策形成論」などの授業を担当され、多数の優秀な人材を育成されました。高見先生の教えを受けた多くの者が、研究者、国家公務員、地方公務員として、または民間企業等において活躍しています。

さらに高見先生は、平成23年4月に学際融合教育研究推進センター・地域生存学総合実践研究ユニット、平成25年11月に地域連携教育研究推進ユニットを設立し、いずれもユニット長として地域社会との連携においても多大な貢献を行ってまいりました。平成25年9月における文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」への採択においては中心的存在として外部資金の獲得に貢献し、「COCOLO域」事業として京都府・京都市ならびに地元産業界等と連携した教育・研究活動ならびに地域活性化事業を展開しました。その一環として開設された全学共通科目「京都創造論」においては、京都府知事・京都市長など地元の著名人をゲストスピーカーとして招くなど、京都大学の学生に貴重な学びの機会を提供しています。同じく「京都のまちづくり」においては、京都府における文化・科学の現場との交流を通してその活性化を目指す実践的な教育内容を提供し、本学の全学共通科目の充実にも大きく貢献しました。

また高見先生は、平成20年11月から平成28年3月31日まで京都大学理事補の要職を務めたほか、平成20年4月から平成21年3月まで全学学生部委員会委員、平成20年4月から平成23年3月まで、および平成24年10月から平成26年9月まで全学教育制度委員会委員、平成23年7月から平成26年9月まで基金運営委員会委員等、全学の運営に関わる役職を多数担ってまいりました。さらに、平成28年4月より同大学院教育学研究科長・教育学部長を担っています。

このように、高見先生は、研究、教育、学会活動、社会活動の各に加えて、京都大学ならびに教育学部・教育学研究科の発展のために尽くしてこられました。その功績は上に記した通り、いやそれ以上に多大なものがあります。

## 2. 高見先生の主要業績

### 【著書】

Takami, Shigeru., “Educational Finance”, Kansai Society for Educational Administration(Ed), *Educational System and Administration in Japan*, 協同出版、1999年、145-158頁。

高見茂「国立大学の法人化と国立学校特別会計」江原武一・杉本均（編著）『大学の管理運営改革—日本の行方と諸外国の動向』東信堂、2005年。

高見茂・開沼太郎（編）『教育法規スタートアップ—教育行政・政策入門』昭和堂、2008年。

高見茂・開沼太郎・宮村裕子（編）『教育法規スタートアップ ver2.0—教育行政・政策入門』昭和堂、2012年。

高見茂・開沼太郎・宮村裕子（編）『教育法規スタートアップ ver3.0—教育行政・政策入門』昭和堂、2015年。

若井彌一（監修）・河野和清・高見茂・結城忠（編集）『必携教職六法』協同出版。（毎年度刊行）

高見茂・服部憲児（編著）『教育行政提要(平成版)』協同出版、2016年。

### 【論文】

高見茂「スウェーデンにおける児童保護オンブズマン制度の現状と問題点」『教育行財政研究』第9号、1981年、1-12頁。

- 高見茂「イギリスの教育体系におけるアカウンタビリティ(accountability)」『日本教育行政学会年報』第8号、1982年、138-152頁。
- 高見茂「アメリカ初等・中等教育におけるアカウンタビリティ(Accountability)の問題」『京都大学教育学部紀要』第28号、1982年、255-266頁。
- 高見茂「バウチャー制度導入論議 —ケント県アシュフォードの調査研究を通じて—」『教育行財政論叢』創刊号、1982年、51-65頁。
- 清水俊彦・上原貴夫・高見茂・宮野良一「兵庫県における高校生急増・急減対策に関する報告」『教育行財政研究』第11号、1984年、33-48頁。
- 高見茂「学校の情報公開に関する一考察 —イギリスにおける学校基準運営報告制度(Self-Accounting: SA)を中心に」『日本教育行政学会年報』第10号、1984年、196-212頁。
- 高見茂「兵庫県における高等学校制度改善の動向に関する実態的理論的調査研究」『教育行財政研究』第12号、1985年、85-109頁。
- 高見茂「教育財政支出の合理性に関する一考察 —大中学校舎建設に伴う「経済波及効果」の計測を中心に」『日本教育行政学会年報』第11号、1985年、230-251頁。
- 上田学・高見茂・木岡一明「地方段階における審議会の設置状況とその機能」『教育行財政研究』第14号、1987年、56-73頁。
- 高見茂・堀内孜・村田俊明「教育関係審議会の独自性と問題性」『教育行財政研究』第15号、1988年、8-27頁。
- 高見茂「地方教育財政計量モデルによる教育国庫支出金分析」『日本教育行政学会年報』第15号、1989年、189-215頁。
- 高見茂「高等教育機関における『付加価値指標』の計測モデルの開発とその応用—科学的自己評価システムの設計試案—」『総合研究所所報』第2号、1994年、203-212頁。
- 高見茂「文教予算編成過程のゲーム論的検討」『日本教育行政学会年報』第21号、1995年、184-196頁。
- 高見茂「教育と減税：平成11年度教育関係税制改正と展望」『教育行財政論叢』第5号、1999年、19-35頁。
- 高見茂「教育の市場化・民営化と教育行財政 —教育資源配分・調達システムの市場化・民営化と教育財務会計—」『日本教育行政学会年報』第26号、2000年、15-27頁。
- 高見茂「『部分均衡モデル』を用いた地方教育費支出水準決定要因の検討」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第46号、2000年、60-73頁。
- 高見茂「臨教審以降の教育行政・教育財政の分析 —不減資源仮説と資源誘導政策問題—」『教育學研究』第71巻2号、2004年、166-175頁。
- 高見茂「文部科学省(旧文部省)・他省間の協力・連携関係構造の検討(その1) —「教育の情報化」政策推進に焦点をあてて—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第50号、2004年、48-63頁。
- 高見茂「政策評価を核とした『行財政システム改革』 —三重県を事例として—」『日本教育行政学会年報』第32号、2006年、2-18頁。
- 高見茂「金主方、学校法人その実力と可能性」『教育行財政論叢』第11号、2008年、1-20頁。
- 高見茂「NPM (New Public Management)の導入と行財政改革の新展開 —政府の役割の再考、業績マネジメントの導入、そして予算・財政マネジメント改革へ—」『日本教育行政学会年報』第36号、2010年、72-88頁。

高見茂・西川信廣「地方自治体の教育政策形成・実現と教育振興基本計画」『日本教育行政学会年報』第39号、2013年、2-18頁。

高見茂・柴恭史「研究型大学における理系実務型人材育成の課題と実践の試み—米国の専門理学修士号 PSM に注目して—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第59号、2013年、51-72頁。

高見茂・西川潤「米国の公立大学における Dual Enrollment による高大接続の展開とその意義—ニューヨーク市立大学の College Now プログラムを事例として—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第63号、2017年（印刷中）。

### 【雑誌】

高見茂「義務教育費国庫負担制度の見直し」『教職研修総合特集』第132号、1997年、138-143頁。

高見茂「地方の教育費の動向と見通し—自己回帰 AR(P)モデル援用による検討—」第一法規出版『教育と情報』512号、2000年、8-13頁。

高見茂「学校予算の編成をめぐる新しい対応課題」『教職研修』第28巻5号、2000年、68-71頁。

高見茂「教育再生を実現する財源の確保」『教職研修』第36巻1号、2007年、59-62頁。

高見茂「平成21年度補正予算と教育財源調達問題」『教職研修』第38巻2号、2009年、7-9頁。

高見茂「21世紀の教育ビジョン 教育と『お金』」『教職研修』第42巻4号、2013年、11-13頁。

高見茂「提言インタビュー 公財政支出教育費の枠を超えた新たな教育資源の調達を考える時期」『総合教育技術』第68巻15号、2014年、48-50頁。

### 【報告書等】

高見茂(代表)『公教育財源の効果的調達と配分方法に関する総合的研究—教育資金動向の調査研究（文部科学省委託事業「新教育システム開発プログラム」最終報告）』、2008年。

桐村豪文・高見茂・江上直樹・脇奈七・近藤千寿枝・中本佳紀・劉昕「②」『研究開発コロキウム』報告〔要約版〕：〔グローバル COE〕採択：実践を支える教育行財政制度の可能性と限界『研究開発コロキウム：平成20年度 成果報告書』、2009年、12-13頁。

桐村豪文・高見茂・松岡朋佳・江上直樹・中本佳紀・劉昕・吉井勝彦「②」『研究開発コロキウム』報告〔要約版〕：〔グローバル COE〕採択：実践を支える教育行財政制度の可能性と限界(②)『研究開発コロキウム：平成21年度 成果報告書』、2010年、10-11頁。

高見茂、葛尾創、柴恭史『大学ユートピア特区構想策定に係る調査研究報告書』2013年度京都府委託事業報告書、2013年。

京都大学地域連携教育研究推進ユニット（研究代表者：高見茂）『就学前教育先行研究・文献調査事業 最終報告書』、2016年。

行橋市まち・ひと・しごと創生調査研究チーム（代表者：高見茂）『行橋市総合戦略』、2016年。

京都大学地域連携教育研究推進ユニット（研究代表者：高見茂）『奈良県就学前教育研究調査事業 最終報告書』、2017年。

### 【科学研究費補助金】

高見茂（代表）『『教育経営機能』強化に果たす地方『教育公社』の役割と課題に関する研究』、平成 11・12 年度日本学術振興会科学研究費補助金プロジェクト 基盤研究（C）。

高見茂（代表）「官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究」、平成 13・14・15 年度日本学術振興会科学研究費補助金プロジェクト 基盤研究（B）。

高見茂（代表）「民間資金活用による教育財源調達手法の有効性に関する国際比較研究」、平成 16・17・18 年度日本学術振興会科学研究費補助金プロジェクト 基盤研究（B）。

高見茂（代表）「教育委員会制度を支える公会計制度の開発とその適用可能性の検証」、平成 19・20・21 年度日本学術振興会科学研究費補助金プロジェクト 基盤研究（B）。

高見茂（代表）「教育資源調達手法総動員による教育組織パフォーマンス向上策の学際的研究」、平成 22・23・24 年度日本学術振興会科学研究費補助金プロジェクト 基盤研究（B）。

高見茂（代表）『『新しい公共』枠組み下のソーシャル・ファイナンスを通じた教育資源調達手法の研究』、平成 25・26・27 年度日本学術振興会科学研究費補助金プロジェクト 基盤研究（B）。

